

今年も各地で地震や台風、豪雨が頻発して、自然災害の脅威を改めて思い知らされる。自然災害は私たちの生活に甚大な影響を及ぼすだけでなく、経済への打撃も大きい。政府発表によると、東日本大震災の経済被害額推計は、建物やインフラの損壊、農林水産業での被害等で総額約16兆9000億円とされる。

南海トラフ地震が30年以内に70～80%の確率で、三重を含む東海地方から四国にかけて発生すると予測されている。発生すれば、県内経済を支える製造業の工場や生産設備に大きな打撃を与え、三重県が誇る豊かな漁業資源が損なわれるほか、物流や観光等幅広い分野に被害が及ぶ。県によると、この地震による経済被害額は、県内だけで最大26兆8000億円に上ると試算されている。

経済的被害を少しでも減らすには、被災する量そのものを減らす▽被災の影響を極力小さくする▽できるだけ早い復旧・

復興を図ることが必要だとされている。

影響を最小限に抑えるには、個人の防災意識を高めることが求められる。自治体や自治会等で開催される防災訓練への参加や、居住する地域の防災組織の立ち上げ等、一人一人ができる地道な取り組みが重要となる。

今年3月に県が策定した「三重県防災・減災アクションプラン」では、「命を守るための意識の醸成と地域の防災活動の活性化」を取り組み方向の一つに掲げる。行政と企業等が連携した防災啓発イベントの開催や、みえ防災コーディネーター等の防災人材と地域の自主防災組織の連携による、地域防災活動の活性化等に取り組むこととしている。

それぞれの人の防災意識が高まり、地域との連携が密となることで、災害時の迅速な対応や復興活動が円滑に進められ、経済への影響が少しでも軽減されることを期待したい。